

JAPEX

石油資源開発株式会社

コーポレートレポート 2017

別冊財務データ

2017年3月期
(2016年4月1日～2017年3月31日)

目次

経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	1
連結貸借対照表.....	6
連結損益計算書.....	8
連結包括利益計算書.....	9
連結株主資本等変動計算書.....	10
連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
連結財務諸表に対する注記.....	13
独立監査人の監査報告書.....	37

経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

事業の内容

JAPEX グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社 23 社他グループ会社（2017 年 3 月 31 日現在）により構成されており、「石油・天然ガス関連事業」を主たる事業内容とし、国内での事業活動に加え、海外においては事業拠点ごとに設立されたプロジェクト会社により事業活動を展開しています。

経営成績の分析

概況

2017 年 3 月期の経営成績は、2016 年 3 月期に比べ売上高は 331 億円減収（△13.8%）の 2,071 億円、営業利益は 76 億円減益（△91.8%）の 6 億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は 13 億円増益（+64.7%）の 34 億円となりました。

油価と為替レート

2017 年 3 月期の 1 キロリットル当たりの原油販売価格は、通年の平均販売価格では 2016 年 3 月期に比べ 3,002 円下落の 30,492 円/kl となりました。

国産原油の販売価格は、基本的に海外原油の我が国への円建輸入価格に連動して決定されます。

原油 CIF 価格に基づく油価は、1 バレル当たり 45.60 ドル（加重平均）と 2016 年 3 月期に比べ 5.88 ドルの下落となりました。一方、為替レートは、108.53 円/ドル（加重平均）と 2016 年 3 月期に比べ 12.53 円の円高となりました。

以上のドル建原油価格の下落及び円高の影響により、原油販売価格は 2016 年 3 月期に比べて下落しています。

海外買入原油の販売については仕入価格と連動するため、油価・為替の変動が損益に与える影響は軽微です。

ビチューメンの 1 バレル当たりの販売価格は、9.94 ドル（加重平均）と 2016 年 3 月期に比べ 11.11 ドル下落しています。

設備投資と減価償却費等

2017 年 3 月期の設備投資額は 683 億円（2016 年 3 月期比 158 億円の減少）となりました。主なものは、カナダ国におけるオイルサンド開発ならびに相馬 LNG 基地及び天然ガスパイプラインにかかる投資額等です。減価償却費は 156 億円（2016 年 3 月期比 13 億円の減少）となりました。

また、2017 年 3 月期のイラク共和国ガラフ油田の開発等にかかる生産物回収勘定への支出額は 214 億円（2016 年 3 月期比 215 億円の減少）となり、生産物回収勘定の回収額は

264 億円（2016 年 3 月期比 149 億円の減少）となりました。

探鉱活動

2017 年 3 月期の探鉱費は、2016 年 3 月期に比べ 50 億円減少して 15 億円となりました。

探鉱費の内訳は、国内では、主に北海道や福島県における地熱事業にかかる掘削作業ならびに地質調査作業等によるものであり、海外では、主に英領北海における海上鉱区での探鉱作業等によるものです。

売上高の状況

2017 年 3 月期の売上高の構成は、「原油・天然ガス」が 1,577 億円（構成比 76.1%）、「請負」が 103 億円（構成比 5.0%）、「その他」が 390 億円（構成比 18.9%）となっています。

以下、最も割合の大きい「原油・天然ガス」について分析します。

原油の販売数量は、主にイラク共和国ガラフ油田の販売数量が減少したことなどにより 267 万 kl と 2016 年 3 月期に比べ 25 万 kl 減少（△8.8%）となり、加えて原油の販売価格が下落したことにより、原油の売上高は 814 億円と 2016 年 3 月期に比べ 165 億円減少（△16.9%）しています。

天然ガスの販売数量は、主にカナダ国ノースモントニー鉱区の天然ガス販売数量が増加したことなどにより、18 億 m³ と 2016 年 3 月期に比べ 84 百万 m³ 増加（+4.7%）しましたが、一方で天然ガスの販売価格は 2016 年 3 月期と比べ 8.79 円/m³ 下落して 29.67 円/m³ となったことにより、天然ガスの売上高は 553 億円と 2016 年 3 月期に比べ 131 億円減少（△19.2%）しています。

液化天然ガスは、2016 年 3 月期に比べ 190 千トン増加（+91.3%）の 398 千トンを販売し、売上高は 202 億円と 2016 年 3 月期に比べ 25 億円増加（+14.5%）しました。

ビチューメンは、Japan Canada Oil Sands Limited における生産操業の一時休止に伴い、販売数量は 91 千 kl と 2016 年 3 月期に比べ 214 千 kl 減少（△70.1%）となり、売上高は 6 億円と 2016 年 3 月期に比べ 42 億円減少（△86.3%）しています。

営業費用

売上原価は 1,749 億円と 2016 年 3 月期に比べ 180 億円減少しています。これは主に、原油価格低下の影響を受けた LNG の CIF 価格低下に伴う LNG 仕入価格の下落などによるものです。

販売費及び一般管理費は 299 億円と 2016 年 3 月期に比べ 24 億円減少しました。

探鉱費については「探鉱活動」の項目を参照してください。

以上の結果、営業利益は 2016 年 3 月期に比べ 76 億円減益の 6 億円となりました。

営業外損益

営業外収益は、主に日本海洋掘削(株)における減損損失等の計上により、2016年3月期において計上していた持分法による投資利益が2017年3月期においては損失となる一方、2016年3月期において計上していた為替差損が為替差益へと転じたことなどにより、2016年3月期に比べ12億円増加の80億円となりました。

営業外費用は、先に述べたとおり2017年3月期においては、持分法による投資損失の計上となるものの為替差損の減少などにより、2016年3月期に比べ39億円減少の64億円となりました。

以上の結果、経常利益は2016年3月期に比べ24億円減益の22億円となりました。

特別損益

特別利益は、固定資産売却益の計上などにより、2016年3月期に比べ12億円増加の13億円となりました。

特別損失は、減損損失が減少したことなどにより、2016年3月期に比べ28億円減少の3億円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は2016年3月期に比べ16億円増益の31億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

2017年3月期の「法人税、住民税及び事業税」に「法人税等調整額」を加えた法人税等の金額は16億円(2016年3月期に比べ47億円減少)となり、税金等調整前当期純利益31億円に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は51.4%となりました。これは当社の法定実効税率である28.2%に比べ23.2%高くなっています。これは、主に持分法の適用にかかる連結調整項目の増加などによるものです。

非支配株主に帰属する当期純損失は18億円(2016年3月期は69億円の非支配株主に帰属する当期純損失)となりました。

以上の結果、法人税等及び非支配株主に帰属する当期純損失を控除した後の親会社株主に帰属する当期純利益は2016年3月期に比べ13億円増益の34億円となりました。

財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

資産・負債及び純資産の状況

2017年3月期末における総資産は、2016年3月期末に比べ391億円増加し、7,467億円となりました。

流動資産は、現金及び預金が 51 億円、短期貸付金が 43 億円増加しましたが、有価証券が 222 億円減少したことなどにより 2016 年 3 月期末に比べ 122 億円減少し、1,613 億円となりました。

固定資産は、建設仮勘定が 385 億円、投資有価証券が 129 億円増加したことなどにより 2016 年 3 月期末に比べ 514 億円増加し、5,853 億円となりました。

負債合計は、2016 年 3 月期末に比べ 238 億円増加し、2,361 億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が 50 億円増加したことなどにより 2016 年 3 月期末に比べ 56 億円増加し、379 億円となりました。

固定負債は、長期借入金が 118 億円、繰延税金負債が 52 億円増加したことなどにより 2016 年 3 月期末に比べ 182 億円増加し、1,982 億円となりました。

純資産合計は、2016 年 3 月期末に比べ 152 億円増加し、5,106 億円となりました。

株主資本は、2016 年 3 月期末に比べ 45 百万円増加し、3,601 億円となりました。

その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定が 27 億円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が 192 億円増加したことなどにより 2016 年 3 月期末に比べ 164 億円増加し、773 億円となりました。

非支配株主持分は、2016 年 3 月期末に比べ 12 億円減少し、730 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

2017 年 3 月期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2016 年 3 月期末に比べ 229 億円減少し、1,036 億円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 436 億円となりました。これは主に、生産物回収勘定の回収額 264 億円、減価償却費 156 億円、持分法による投資損失 42 億円、売上債権の増加額 36 億円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 846 億円となりました。これは主に、利息及び配当金の受取額 55 億円、有償減資による収入 35 億円がありましたが、有形固定資産の取得による支出 702 億円、生産物回収勘定の支出 213 億円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 183 億円となりました。これは主に、配当金の支払額 17 億円がありましたが、長期借入れによる収入 203 億円があったことなどによるものです。

財務政策

当社及び連結子会社では運転資金及び設備資金等について、以下のように管理していません。

運転資金は、主に内部資金により調達していますが、資金効率の向上を図るため CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) を用いるなどして JAPEX グループ内で融通しています。また、効率的な資金調達を目的として 2017 年 3 月期末において取引銀行 8 行と総額 1,392 億円の当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。

設備投資や海外事業投資のための資金は、投資金額が多額な場合、手元流動性とのバランスやその投資の性質を勘案し、長期の借入を行うことがあります。2017 年 3 月期末の長期借入金 (1 年内返済予定を含む) の残高は、1,463 億円となっており、主な内訳は、インドネシア共和国のカンゲアン鉱区の開発資金宛て借入が 134 億円、カナダ国におけるオイルサンド開発資金及びシェールガス開発資金宛て借入がそれぞれ 694 億円、614 億円です。

このほか、JAPEX グループは偶発債務として、海外のプロジェクト会社の事業資金宛て銀行借入及び当社従業員の住宅ローン等に対する保証債務が、2017 年 3 月期末において 227 億円ありますが、これらに対する支払準備は、預金及び市場性のある有価証券により流動性を確保しています。

配当政策

当社は、長期安定配当の継続を基本方針としています。具体的な配当金の額については、中長期的な経営環境の見通しの下、社会生活に不可欠な石油、天然ガスの安定供給を担う企業として、国内外の新規埋蔵量の確保を目指した投資ならびに供給インフラの整備・拡充等に向けた内部留保を考慮しつつ、加えて、昨今の油価低迷により当社連結業績が悪化している状況に鑑み、当社財務基盤を強化する観点から、各期の利益状況や今後の資金需要等を総合的に勘案して設定します。

当社は、中間配当と期末配当の年 2 回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、中間配当に関しては取締役会、期末配当に関しては株主総会で機関決定を行っています。

2017 年 3 月期の配当については、中間配当金を 1 株当たり 5 円 00 銭とさせていただくとともに、期末配当金予想を未定として発表していましたが、上記の基本方針及び 2017 年 3 月期の連結業績などを踏まえ、期末配当金を 1 株当たり 10 円 00 銭としました。

以上により、2017 年 3 月期の年間配当金は、1 株当たり 15 円 00 銭 (中間配当金 5 円 00 銭、期末配当金 10 円 00 銭) としました。

なお、当社は、会社法第 454 条第 5 項の規定により、取締役会の決議によって、毎年 9 月 30 日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

連結貸借対照表

石油資源開発株式会社及び連結子会社
2017年3月31日現在

資産	百万円		千米ドル (注記 1)
	2017	2016	2017
流動資産:			
現金及び預金 (注記 10、19)	¥ 109,488	¥ 104,359	\$ 977,571
受取手形及び売掛金 (注記 10)	28,283	24,642	252,526
有価証券 (注記 4、10、19)	1,302	23,551	11,625
商品及び製品 (注記 3)	4,282	4,414	38,232
仕掛品 (注記 3)	84	29	750
原材料及び貯蔵品 (注記 3)	5,414	4,135	48,339
繰延税金資産 (注記 6)	143	1,078	1,276
短期貸付金 (注記 10)	4,348	28	38,821
その他	8,042	11,430	71,803
控除: 貸倒引当金	(31)	(30)	(276)
流動資産合計	161,359	173,638	1,440,705
固定資産:			
有形固定資産 (注記 16):			
土地	16,736	13,719	149,428
建物及び構築物	170,341	168,808	1,520,901
坑井	113,166	109,468	1,010,410
機械装置及び運搬具	117,045	116,174	1,045,044
建設仮勘定	217,984	179,420	1,946,285
その他	79,292	67,197	707,964
控除: 減価償却累計額	(330,776)	(318,569)	(2,953,357)
有形固定資産合計	383,790	336,218	3,426,696
無形固定資産:			
その他	8,487	9,698	75,776
無形固定資産合計	8,487	9,698	75,776
投資その他の資産:			
投資有価証券 (注記 4、10)	148,237	135,261	1,323,544
長期貸付金 (注記 10)	11,672	16,522	104,214
繰延税金資産 (注記 6)	4,668	3,575	41,678
退職給付に係る資産 (注記 7)	954	888	8,517
その他 (注記 4、16)	30,171	34,705	269,383
控除: 貸倒引当金	(51)	(58)	(455)
控除: 海外投資等損失引当金	(2,549)	(2,847)	(22,758)
投資その他の資産合計	193,102	188,046	1,724,125
固定資産合計	585,380	533,963	5,226,607
資産合計	¥ 746,739	¥ 707,601	\$ 6,667,312

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

負債及び純資産	百万円		千米ドル (注記 1)
	2017	2016	2017
流動負債:			
支払手形及び買掛金 (注記 10)	¥ 13,634	¥ 8,585	\$ 121,732
役員賞与引当金	24	67	214
その他 (注記 5, 6)	24,252	23,637	216,535
流動負債合計	37,911	32,290	338,491
固定負債:			
長期借入金 (注記 5, 10)	141,903	130,030	1,266,991
繰延税金負債 (注記 6)	29,497	24,267	263,366
役員退職慰労引当金	69	88	616
退職給付に係る負債 (注記 7)	3,572	3,574	31,892
資産除去債務 (注記 12)	18,292	17,811	163,321
その他 (注記 5)	4,882	4,221	43,589
固定負債合計	198,218	179,994	1,769,803
負債合計	236,129	212,284	2,108,294
契約債務及び偶発債務 (注記 9, 11, 13)			
純資産 (注記 8):			
株主資本:			
資本金:			
授權資本 — 120,000,000 株			
発行済株式総数			
2017 年及び 2016 年 3 月 31 日現在 — 57,154,776 株	14,288	14,288	127,571
資本剰余金	183	157	1,633
利益剰余金	345,693	345,674	3,086,544
自己株式 (2017 年及び 2016 年 3 月 31 日現在 — 2,139 株)	(10)	(10)	(89)
株主資本合計	360,155	360,109	3,215,669
その他の包括利益累計額:			
その他有価証券評価差額金	69,832	50,554	623,500
繰延ヘッジ損益	(226)	3	(2,017)
為替換算調整勘定	7,301	10,087	65,187
退職給付に係る調整累計額	455	253	4,062
その他の包括利益累計額合計	77,363	60,899	690,741
非支配株主持分	73,091	74,308	652,598
純資産合計	510,609	495,317	4,559,008
負債純資産合計	¥ 746,739	¥ 707,601	\$ 6,667,312

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結損益計算書

石油資源開発株式会社及び連結子会社
2017年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル (注記 1)
	2017	2016	2017
売上高	¥ 207,130	¥ 240,302	\$ 1,849,375
売上原価 (注記 3)	174,957	193,022	1,562,116
売上総利益	32,172	47,279	287,250
探鉱費	1,847	6,631	16,491
探鉱補助金	(334)	(115)	(2,982)
	1,512	6,516	13,500
販売費及び一般管理費 (注記 15)	29,975	32,426	267,633
営業利益	685	8,336	6,116
その他収益(費用):			
受取利息	1,243	1,470	11,098
受取配当金	2,301	2,498	20,544
有価証券売却損益(損)	89	(1)	794
持分法による投資損益(損)	(4,255)	1,624	(37,991)
為替差損益(損)	3,444	(8,805)	30,750
支払利息	(1,245)	(784)	(11,116)
固定資産売却益	892	82	7,964
権益譲渡益	403	-	3,598
固定資産除却損	(90)	(121)	(803)
減損損失 (注記 16)	(62)	(3,098)	(553)
事業整理損失	(177)	-	(1,580)
その他	(35)	307	(312)
	2,507	(6,827)	22,383
税金等調整前当期純利益	3,192	1,508	28,500
法人税等 (注記 6):			
法人税、住民税及び事業税	2,619	3,633	23,383
法人税等調整額	(977)	2,755	(8,723)
	1,642	6,388	14,660
当期純利益(損失)	1,550	(4,879)	13,839
非支配株主に帰属する当期純損失	(1,892)	(6,970)	(16,892)
親会社株主に帰属する当期純利益 (注記 18)	¥ 3,443	¥ 2,090	\$ 30,741

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結包括利益計算書

石油資源開発株式会社及び連結子会社
2017年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル (注記 1)
	2017	2016	2017
当期純利益(損失)	¥ 1,550	¥ (4,879)	\$ 13,839
その他の包括利益 (注記 20):			
その他有価証券評価差額金	19,302	(35,606)	172,339
繰延ヘッジ損益	(244)	0	(2,178)
為替換算調整勘定	(4,283)	(9,752)	(38,241)
退職給付に係る調整額	267	(267)	2,383
持分法適用会社に対する持分相当額	(297)	(416)	(2,651)
持分変動差額	(2,103)	-	(18,776)
その他の包括利益合計	12,640	(46,043)	112,857
包括利益	¥ 14,191	¥ (50,923)	\$ 126,705
(内訳):			
親会社株主に係る包括利益	¥ 16,564	¥ (36,293)	\$ 147,892
非支配株主に係る包括利益	(2,372)	(14,630)	(21,178)

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結株主資本等変動計算書

石油資源開発株式会社及び連結子会社

2017年3月31日終了年度

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
	百万円					
2015年4月1日残高	¥ 14,288	¥ -	¥ 346,441	¥ (10)		¥ 360,719
剰余金の配当			(2,857)			(2,857)
親会社株主に帰属する当期純利益			2,090			2,090
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		157				157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	157	(767)	-		(609)
2016年4月1日残高	14,288	157	345,674	(10)		360,109
剰余金の配当			(1,714)			(1,714)
親会社株主に帰属する当期純利益			3,443			3,443
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		26				26
持分法の適用範囲の変動			393			393
持分変動差額			(2,103)			(2,103)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	26	19	-		45
2017年3月31日残高	¥ 14,288	¥ 183	¥ 345,693	¥ (10)		¥ 360,155

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産合計
	百万円						
2015年4月1日残高	¥ 86,174	¥ 3	¥ 12,980	¥ 521	¥ 99,678	¥ 80,249	¥ 540,647
剰余金の配当							(2,857)
親会社株主に帰属する当期純利益							2,090
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(35,619)	0	(2,892)	(267)	(38,779)	(5,941)	(44,721)
当期変動額合計	(35,619)	0	(2,892)	(267)	(38,779)	(5,941)	(45,330)
2016年4月1日残高	50,554	3	10,087	253	60,899	74,308	495,317
剰余金の配当							(1,714)
親会社株主に帰属する当期純利益							3,443
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							26
持分法の適用範囲の変動							393
持分変動差額							(2,103)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,277	(229)	(2,786)	201	16,463	(1,216)	15,247
当期変動額合計	19,277	(229)	(2,786)	201	16,463	(1,216)	15,292
2017年3月31日残高	¥ 69,832	¥ (226)	¥ 7,301	¥ 455	¥ 77,363	¥ 73,091	¥ 510,609

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

	千米ドル(注記 1)				
	株主資本				株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2016年4月1日残高	\$ 127,571	\$ 1,401	\$ 3,086,375	\$ (89)	\$ 3,215,258
剰余金の配当			(15,303)		(15,303)
親会社株主に帰属する当期純利益			30,741		30,741
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		232			232
持分法の適用範囲の変動			3,508		3,508
持分変動差額			(18,776)		(18,776)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	232	169	-	401
2017年3月31日残高	\$ 127,571	\$ 1,633	\$ 3,086,544	\$ (89)	\$ 3,215,669

	千米ドル(注記 1)							
	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
2016年4月1日残高	\$ 451,375	\$ 26	\$ 90,062	\$ 2,258	\$ 543,741	\$ 663,464	\$ 4,422,473	
剰余金の配当							(15,303)	
親会社株主に帰属する当期純利益							30,741	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							232	
持分法の適用範囲の変動							3,508	
持分変動差額							(18,776)	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	172,116	(2,044)	(24,875)	1,794	146,991	(10,857)	136,133	
当期変動額合計	172,116	(2,044)	(24,875)	1,794	146,991	(10,857)	136,535	
2017年3月31日残高	\$ 623,500	\$ (2,017)	\$ 65,187	\$ 4,062	\$ 690,741	\$ 652,598	\$ 4,559,008	

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

石油資源開発株式会社及び連結子会社

2017年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル (注記 1)
	2017	2016	2017
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 3,192	¥ 1,508	\$ 28,500
減価償却費	15,690	17,078	140,089
減損損失	62	3,098	553
有形固定資産除却損	86	117	767
有価証券及び投資有価証券評価損益(益)	10	69	89
貸倒引当金の増減額(減少)	(6)	2	(53)
退職給付に係る資産の増減額(増加)	(65)	(324)	(580)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(1)	(422)	(8)
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	(18)	(786)	(160)
海外投資等損失引当金の増減額(減少)	(298)	(469)	(2,660)
受取利息及び受取配当金	(3,545)	(3,968)	(31,651)
支払利息	1,245	784	11,116
為替差損益(益)	(1,426)	8,110	(12,732)
有価証券及び投資有価証券売却損益(益)	(89)	1	(794)
持分法による投資損益(益)	4,255	(1,624)	37,991
生産物回収勘定の回収額	26,437	41,402	236,044
売上債権の増減額(増加)	(3,648)	609	(32,571)
たな卸資産の増減額(増加)	(1,219)	3,707	(10,883)
仕入債務の増減額(減少)	3,055	847	27,276
未払消費税等の増減額(減少)	(1,232)	(82)	(11,000)
その他	3,651	(2,288)	32,598
小計	46,135	67,372	411,919
法人税等の支払額又は還付額(支払)	(2,463)	(9,713)	(21,991)
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,672	57,659	389,928
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の預入による支出	(7,249)	(660)	(64,723)
定期預金の払戻による収入	946	2,079	8,446
有価証券の売却及び償還による収入	398	2,400	3,553
有形固定資産の取得による支出	(70,250)	(92,953)	(627,232)
有形固定資産の売却による収入	951	109	8,491
無形固定資産の取得による支出	(323)	(720)	(2,883)
資産除去債務の履行による支出	(294)	(829)	(2,625)
投資有価証券の取得による支出	(135)	(360)	(1,205)
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,645	9	23,616
出資金の払込による支出	(339)	(2,821)	(3,026)
生産物回収勘定の支出	(21,380)	(42,958)	(190,892)
貸付けによる支出	(24)	(24)	(214)
貸付金の回収による収入	1,082	5,065	9,660
利息及び配当金の受取額	5,511	5,784	49,205
残余財産の分配による収入	-	13	-
有償減資による収入	3,526	1,070	31,482
その他	250	(974)	2,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	(84,686)	(125,771)	(756,125)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入れによる収入	-	171,394	-
短期借入金の返済による支出	-	(214,137)	-
長期借入れによる収入	20,385	103,711	182,008
長期借入金の返済による支出	-	(10,392)	-
配当金の支払額	(1,716)	(2,899)	(15,321)
非支配株主への配当金の支払額	(315)	(2,156)	(2,812)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	(398)	-
利息の支払額	(896)	(689)	(8,000)
リース債務の返済による支出	(594)	(619)	(5,303)
非支配株主からの払込みによる収入	1,498	11,005	13,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,360	54,816	163,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	(286)	(2,791)	(2,553)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(22,940)	(16,086)	(204,821)
現金及び現金同等物の期首残高	126,570	142,657	1,130,089
現金及び現金同等物の期末残高(注記 19)	¥ 103,630	¥ 126,570	\$ 925,267

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結財務諸表に対する注記

石油資源開発株式会社及び連結子会社
2017年3月31日終了年度

1. 連結財務諸表作成の基本事項

石油資源開発株式会社(以下、「当社」という。)及び連結子会社(合わせて以下、「当社グループ」という。)の連結財務諸表は、金融商品取引法及び関連する会計規則に基づき、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されており、国際財務報告基準の適用及び開示要求とは相違する点がある。

当連結財務諸表は、在外読者の便宜のため、国内で開示された連結財務諸表に一部組替及び配列の変更を加えたものである。また、2016年3月期の連結財務諸表については2017年3月期の連結財務諸表に合わせて一部組替を行っている。

当連結財務諸表は、当社の所在地であり、活動の拠点である日本の通貨(円)により作成されている。

金融商品取引法の規定により認められている百万円未満の切捨て表示を採用しているため、当連結財務諸表中の合計金額(円貨)は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しない。

当連結財務諸表とその注記で表示されているドル価は、記載されている日本円を2017年3月31日現在の概算為替相場である1米ドル=112円で換算し、千米ドル未満の切捨て表示をしたものである。したがって、当連結財務諸表中の合計金額(ドル価)は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しない。この円貨のドル換算額は単に在外読者の便宜のために記載されるものであり、当該為替相場又は他の為替相場により円貨を米ドル貨に換金できることを示すものではない。

2. 重要な会計方針

(1) 連結の方針並びに非連結子会社及び関連会社株式に係る会計処理

当連結財務諸表は、当社及び重要な子会社23社(2016年3月期は25社)の各勘定を連結したものである。

支配力基準及び影響力基準に基づき、当社が直接的あるいは間接的に支配力を有している会社については連結を行い、当社グループが重要な影響力を有している会社については持分法を適用している。

2017年3月期において、関連会社14社(2016年3月期は14社)について持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に対する投資は、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、取得価額で計上している。

のれんの償却については、原則として5年間で均等償却することとしている。

持分法適用会社の投資差額は20年以内で均等償却している。なお、金額に重要性がない場合には発生時に一時償却している。

連結子会社のうち、12月31日を決算日とするものについては、同決算日現在の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成している。ただし、1月1日から連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

(2) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、連結貸借対照表日の為替相場により円換算している。

全ての外貨建取引は、当該取引発生時の為替相場により円換算しており、その結果発生した為替損益は、当期損益として処理している。

在外連結子会社の貸借対照表項目については、非支配株主持分以外の、取得時の為替相場により円換算している純資産を除き、決算時の為替相場により円換算している。同様に、収益及び費用項目についても決算時の為替相場により円換算している。

連結財務諸表上、換算から生じる差異は、為替換算調整勘定及び非支配株主持分として表示している。

(3) 現金及び現金同等物

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を現金及び現金同等物とみなしている。

(4) 有価証券

通常、有価証券は、売買目的、満期保有目的及びその他有価証券に分類される。その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法により評価している。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法により評価している。

(5) たな卸資産

商品及び製品は主として先入先出法、原材料及び貯蔵品は主として移動平均法に基づき、ともに原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価している。

(6) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、主として定率法を採用しているが、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、一部の国内連結子会社の2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、当社の仙台パイプラインと白石・郡山間ガスバイパス及び北海道鉱業所管内の資産並びに国内連結子会社3社は、定額法を採用している。また、在外連結子会社3社(2016年3月期は3社)は主として生産高比例法を採用している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	2~60年
坑井	3年
機械装置及び運搬具	2~22年

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

(7) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

また、在外連結子会社1社(2016年3月期は1社)は、主として生産高比例法を採用している。

(8) 繰延資産

株式交付費及び開発費については、発生時に全額を費用処理している。

(9) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(10) 固定資産の減損

当社グループは、固定資産について、資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象や変化がある場合には、減損損失を認識するかどうかの判定を行っている。

減損損失は、資産又は資産グループの帳簿価額が、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を超える場合に認識される。

減損損失を認識すべきであると判定された資産又は資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失とする。回収可能価額とは、資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値と正味売却価額のいずれか高い方の金額をいう。

(11) 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(12) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(13) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。

(14) 海外投資等損失引当金

資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上している。

(15) 資産除去債務

当社グループは、国内外の石油及び天然ガスの探掘施設などに係る法令及び借地契約等による坑井の廃坑費用や施設の撤去費用等を見積り、適切な割引率を適用して資産除去債務を計上している。

(16) 退職給付

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を各連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

(c) 小規模企業等における簡便法の採用

一部連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(17) ヘッジ会計

繰延ヘッジ処理を採用している。また、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用している。当社グループが、ヘッジとして利用しているヘッジ手段及びヘッジ対象の概要は次のとおりである。

ヘッジ手段: 為替予約、外貨預金

ヘッジ対象: 買掛金、未払金

なお、デリバティブ取引の名目金額は実際要求の基準内に制限されており、当社グループは投機的な取引は行わない方針である。

(18) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当社グループは、各連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。

(19) 研究開発費

発生時の費用としている。

(20) 法人税等

法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づいて計算される。

財務諸表上の資産・負債の金額とその税務上の金額との間の一時差異に起因する将来の税効果について繰延税金資産及び負債を認識している。繰延税金資産及び負債は、これらの一時差異が解消されると予想される年度の課税所得に適用される税率を使用して測定されている。税率の変更による繰延税金資産及び負債の影響額は、改正税法が国会で成立した日を含む年度の損益計算書に計上される。

(21) 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

3. たな卸資産

2017年及び2016年3月31日終了年度において、売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額はそれぞれ130百万円(1,160千米ドル)及び421百万円である。

4. 有価証券及び投資有価証券

当社グループの保有する有価証券及び投資有価証券は、全てその他有価証券である。

(1) 2017年及び2016年3月31日現在のその他有価証券についての情報は次のとおりである。

2017年3月31日現在	百万円			千米ドル		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの:						
株式	¥ 120,611	¥ 23,997	¥ 96,614	\$ 1,076,883	\$ 214,258	\$ 862,625
債券:						
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	2	2	0	17	17	0
小計	120,614	23,999	96,614	1,076,910	214,276	862,625
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの:						
株式	21	21	-	187	187	-
債券:						
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	1,300	1,300	-	11,607	11,607	-
小計	1,321	1,321	-	11,794	11,794	-
合計	¥ 121,935	¥ 25,320	¥ 96,614	\$ 1,088,705	\$ 226,071	\$ 862,625

2016年3月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの:			
株式	¥ 92,605	¥ 22,552	¥ 70,053
債券:			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	1,504	1,503	1
小計	94,110	24,055	70,054
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの:			
株式	1,227	1,474	(246)
債券:			
社債	140	141	(1)
その他	399	400	(0)
その他	23,151	23,151	-
小計	24,919	25,167	(248)
合計	¥ 119,029	¥ 49,223	¥ 69,806

2017年及び2016年3月31日現在の非上場株式(連結貸借対照表計上額はそれぞれ2,547百万円(22,741千米ドル)及び2,988百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

(2) 2017年及び2016年3月31日終了年度に売却したその他有価証券の内容は次のとおりである。

2017年3月31日終了年度	百万円			千米ドル		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券:						
株式	¥ 588	¥ 104	¥ -	\$ 5,250	\$ 928	\$ -
債券:						
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	1,485	-	15	13,258	-	133
合計	¥ 2,073	¥ 104	¥ 15	\$ 18,508	\$ 928	\$ 133

2016年3月31日終了年度	百万円		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券:			
株式	¥ 9	¥ 0	¥ 1
債券:			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	¥ 9	¥ 0	¥ 1

(3) 前連結会計年度において、当社グループはその他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて、4百万円減損処理を行っている。当該金額に関しては海外投資等損失引当金を計上済みであり、前連結会計年度における損益への影響はない。当連結会計年度においては、有価証券について10百万円(89千米ドル)(その他有価証券で時価のあるもの8百万円(71千米ドル)及びその他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるもの1百万円(8千米ドル))減損処理を行っているが、うちその他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式1百万円(8千米ドル)については、海外投資等損失引当金を計上済みであり、当連結会計年度における損益への影響はない。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(4) 非連結子会社及び関連会社に対する投資の金額は、2017年及び2016年3月31日現在において、それぞれ28,081百万円(250,723千米ドル)及び39,623百万円である。

(5) 2017年3月31日現在、関係会社の借入金に対し、投資有価証券450百万円(4,017千米ドル)を担保に供している。

5. 長期借入金及びリース債務

2017年及び2016年3月31日現在の長期借入金の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
銀行他の金融機関からの借入金:			
無担保	¥ 146,391	¥ 130,030	\$ 1,307,062
	146,391	130,030	1,307,062
控除:1年内返済額	(4,487)	-	(40,062)
	¥ 141,903	¥ 130,030	\$ 1,266,991

2017年3月31日現在における長期借入金残高に対する加重平均利率は1.78%である。

2017年4月1日以降の長期借入金の年度別返済予定額は次のとおりである。

3月31日終了年度	百万円	千米ドル
2018年	¥ 4,487	\$ 40,062
2019年	4,787	42,741
2020年	6,187	55,241
2021年	6,989	62,401
2022年	13,165	117,544
2023年以降	111,499	995,526
合計	¥ 147,116	\$ 1,313,535

当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行(2016年は7行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、これらの契約額の総額は、2017年及び2016年3月31日現在において、それぞれ139,212百万円(1,242,964千米ドル)及び113,611百万円である。2017年及び2016年3月31日現在において、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の借入実行残高は、それぞれ65,933百万円(588,687千米ドル)及び57,711百万円であり、未実行残高は、それぞれ73,279百万円(654,276千米ドル)及び55,900百万円である。

2017年及び2016年3月31日現在の固定負債のその他に含まれるリース債務の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
リース債務	¥ 3,306	¥ 3,798	\$ 29,517
控除:1年内返済額	(564)	(869)	(5,035)
	¥ 2,741	¥ 2,929	\$ 24,473

2017年4月1日以降のリース債務の年度別返済予定額は次のとおりである。

3月31日終了年度	百万円	千米ドル
2018年	¥ 564	\$ 5,035
2019年	541	4,830
2020年	574	5,125
2021年	397	3,544
2022年	370	3,303
2023年以降	856	7,642
合計	¥ 3,306	\$ 29,517

6. 法人税等

当社及び国内連結子会社に課される法人税等は法人税、住民税及び事業税からなっている。当社に適用される法定実効税率は、2017年及び2016年3月31日終了年度において約28.2%及び約28.9%である。在外連結子会社5社(2016年は5社)の法人税等は、原則としてその法人設立国において適用される税率に基づいている。

2017年及び2016年3月31日終了年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりである。

	2017	2016
法定実効税率	28.2%	28.9%
(調整)		
子会社欠損金に係る税効果未認識	50.5	31.0
新鉱床探鉱費の特別控除	(6.8)	(80.8)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(22.1)	(20.1)
税務上の繰越欠損金の利用	(23.6)	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	108.6
持分法の適用に係る連結調整項目	43.3	(24.7)
評価性引当額の変動	(10.8)	322.9
外国税額	18.9	44.1
連結子会社との税率差異	5.0	36.9
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	-	3.2
在外子会社税制差異	(9.2)	(26.5)
連結調整項目	(22.9)	13.9
その他	(0.5)	(14.0)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4%	423.4%

2017年及び2016年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
繰延税金資産:			
海外投資等損失引当金	¥ 2,222	¥ 2,497	\$ 19,839
税務上の繰越欠損金	8,222	3,634	73,410
退職給付に係る負債	1,044	1,041	9,321
固定資産減価償却費	7,463	12,796	66,633
未払役員退職慰労金	142	210	1,267
資産除去債務	4,249	4,100	37,937
固定資産減損損失	1,566	1,566	13,982
その他	13,170	13,684	117,589
繰延税金資産小計	38,081	39,532	340,008
評価性引当額	(21,285)	(22,955)	(190,044)
繰延税金資産合計	16,795	16,576	149,955
繰延税金負債:			
探鉱準備金	(7,848)	(9,235)	(70,071)
その他有価証券評価差額金	(26,745)	(19,239)	(238,794)
固定資産圧縮積立金	(279)	(82)	(2,491)
留保利益	(1,994)	(3,249)	(17,803)
外国税	(2,054)	(1,401)	(18,339)
株式みなし譲渡損失	(2,054)	(688)	(18,339)
特別償却準備金	(140)	(168)	(1,250)
退職給付に係る資産	(267)	(248)	(2,383)
その他	(2,063)	(2,279)	(18,419)
繰延税金負債合計	(43,448)	(36,593)	(387,928)
繰延税金負債の純額	¥ (26,652)	¥ (20,017)	\$ (237,964)

7. 退職給付制度

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。これらの制度において受給資格はほぼ全従業員に与えられ、支給額は退職時における個人別の支給率、勤務年数及び退職事由に応じて決定される。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

(2) 確定給付制度

(a) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((c)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
退職給付債務の期首残高	¥ 16,964	¥ 16,619	\$ 151,464
勤務費用	998	974	8,910
利息費用	148	145	1,321
数理計算上の差異の発生額	78	100	696
退職給付の支払額	(1,543)	(874)	(13,776)
退職給付債務の期末残高	¥ 16,645	¥ 16,964	\$ 148,616

(b) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((c)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
年金資産の期首残高	¥ 15,278	¥ 14,511	\$ 136,410
期待運用収益	152	145	1,357
数理計算上の差異の発生額	251	(299)	2,241
事業主からの拠出額	515	1,446	4,598
退職給付の支払額	(1,189)	(524)	(10,616)
年金資産の期末残高	¥ 15,008	¥ 15,278	\$ 134,000

(c) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
退職給付に係る負債の期首残高	¥ 999	¥ 963	\$ 8,919
退職給付費用	220	200	1,964
退職給付の支払額	(156)	(75)	(1,392)
制度への拠出額	(83)	(88)	(741)
退職給付に係る負債の期末残高	¥ 981	¥ 999	\$ 8,758

(d) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
積立型制度の退職給付債務	¥ 14,054	¥ 14,389	\$ 125,482
年金資産	(15,008)	(15,278)	(134,000)
	(954)	(888)	(8,517)
非積立型制度の退職給付債務	3,572	3,574	31,892
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,618	2,685	23,375
退職給付に係る負債	3,572	3,574	31,892
退職給付に係る資産	(954)	(888)	(8,517)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 2,618	¥ 2,685	\$ 23,375

(e) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
勤務費用	¥ 998	¥ 974	\$ 8,910
利息費用	148	145	1,321
期待運用収益	(152)	(145)	(1,357)
数理計算上の差異の費用処理額	301	64	2,687
過去勤務費用の費用処理額	(103)	(45)	(919)
簡便法で計算した退職給付費用	220	200	1,964
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 1,412	¥ 1,194	\$ 12,607

(f) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
過去勤務費用	¥ (103)	¥ (45)	\$ (919)
数理計算上の差異	474	(335)	4,232
合計	¥ 370	¥ (380)	\$ 3,303

(g) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
未認識過去勤務費用	¥ 392	¥ 496	\$ 3,500
未認識数理計算上の差異	330	(144)	2,946
合計	¥ 722	¥ 351	\$ 6,446

(h) 年金資産に関する事項

(i) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	2017	2016
債券	55%	53%
株式	34%	34%
現金及び預金	3%	3%
その他	8%	10%
合計	100%	100%

(ii) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(i) 数理計算上の計算基礎に関する事項

2017年及び2016年3月31日終了年度における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表示)

	2017	2016
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

8. 株主資本

会社法においては、剰余金の配当をする日において剰余金の配当の10%を、資本剰余金(資本準備金を除く)と利益剰余金(法定準備金を除く)の合計が資本金の25%に達するまで資本剰余金又は利益剰余金として積み立てることを規定している。また、特定の条件を充たせば株主総会又は取締役会の決議により、いつでも配当を行うことができる。

9. リース取引

オペレーティング・リース取引

2017年4月1日以降の解約不能オペレーティング・リース取引による未経過リース料は次のとおりである。

(借主側)

3月31日終了年度	百万円	千米ドル
2018年	¥ 162	\$ 1,446
2019年以降	474	4,232
合計	¥ 636	\$ 5,678

10. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

(a) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の確保に留意し、リスクの抑制を図りながら運用する方針である。必要資金については手許資金及び銀行借入により調達する方針であり、国内の設備投資では㈱日本政策投資銀行及び市中銀行からの融資、海外事業投資では㈱国際協力銀行及び市中銀行等からの融資を受けている。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(b) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。与信管理規程等に従い、取引先の信用状況等を適時把握することにより貸倒損失の発生防止に努めている。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式などであり、市場価格の変動リスクに晒されているものについては、社内規程等に従い時価評価結果が定期的に役員に報告されている。投資有価証券の主なものは国際石油開発帝石㈱の株式であり、2017年及び2016年3月31日現在、それぞれ116,994百万円(1,044,589千米ドル)及び91,233百万円を計上しており、投資有価証券に占める割合は78.9%及び67.4%になる。

貸付金は、主として関連会社に対する事業資金の貸付金であり、信用リスク、為替の変動リスクに晒されている。信用リスクに対しては、貸付金の回収状況を把握し、適切な管理に努めている。為替変動リスクに対しては、当該貸付のための資金を同一通貨で借入れ調達することによりリスクの低減に努めている。

支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日である。液化天然ガス(LNG)の仕入れに伴う買掛金や設備投資に伴う未払金は、為替の変動リスクに晒されているが、先物為替予約等を利用してヘッジしている。

借入金は、主として国内の設備投資及び海外事業投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は金利及び為替の変動リスクに晒されているが、調達した資金を変動金利及び同一通貨で関連会社に貸付けることによりリスクを低減している。

また、海外事業投資に備え外貨を調達する際に為替の変動リスクに晒されることになるが、先物為替予約等を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引については、上述の先物為替予約等があるが、デリバティブ取引の執行・管理においては、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程等に従い、取引担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。デリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために信用度の高い金融機関とのみ取引を行っている。

資金調達に係る流動性リスクについては、月次で資金計画を作成する等の方法により管理している。

(c) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、注記 11.デリバティブ取引におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2017年及び2016年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。

	百万円		
2017年3月31日現在	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 109,488	¥ 109,488	¥ 0
受取手形及び売掛金	28,283	28,283	-
短期貸付金	4,348	4,348	-
有価証券及び投資有価証券	130,936	134,996	4,059
長期貸付金	11,672	11,672	-
資産計	¥ 284,728	¥ 288,789	¥ 4,060
支払手形及び買掛金	¥ 13,634	¥ 13,634	¥ -
長期借入金	141,903	141,918	(14)
負債計	¥ 155,537	¥ 155,552	¥ (14)
デリバティブ取引(*)	¥ (0)	¥ (0)	¥ -

	百万円		
2016年3月31日現在	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 104,359	¥ 104,359	¥ 0
受取手形及び売掛金	24,642	24,642	-
短期貸付金	28	28	-
有価証券及び投資有価証券	133,741	132,160	(1,581)
長期貸付金	16,522	16,522	-
資産計	¥ 279,293	¥ 277,712	¥ (1,581)
支払手形及び買掛金	¥ 8,585	¥ 8,585	¥ -
長期借入金	130,030	130,071	(41)
負債計	¥ 138,615	¥ 138,657	¥ (41)
デリバティブ取引(*)	¥ (2)	¥ (2)	¥ -

千米ドル

2017年3月31日現在	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	\$ 977,571	\$ 977,571	\$ 0
受取手形及び売掛金	252,526	252,526	-
短期貸付金	38,821	38,821	-
有価証券及び投資有価証券	1,169,071	1,205,321	36,241
長期貸付金	104,214	104,214	-
資産計	\$2,542,214	\$ 2,578,473	\$ 36,250
支払手形及び買掛金	\$ 121,732	\$ 121,732	\$ -
長期借入金	1,266,991	1,267,125	(125)
負債計	\$1,388,723	\$ 1,388,857	\$ (125)
デリバティブ取引(*)	\$ (0)	\$ (0)	\$ -

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

・現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定している。

・受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

・短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

・有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、投資信託については、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記 4.有価証券及び投資有価証券参照。

・長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっている。

負債

・支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

・長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

デリバティブ取引

注記 11.デリバティブ取引参照。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
連結貸借対照表計上額:			
非上場株式	¥ 18,603	¥ 25,070	\$ 166,098

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表の有価証券及び投資有価証券には含めていない。

(3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2017年3月31日現在	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 109,487	¥ -	¥ -	¥ -
受取手形及び売掛金	28,283	-	-	-
短期貸付金	4,348	-	-	-
有価証券及び投資有価証券:				
その他有価証券のうち満期があるもの:				
株式	-	500	-	-
債券:				
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	2	-	-	-
長期貸付金	-	11,667	4	-
合計	¥ 142,121	¥ 12,167	¥ 4	¥ -

2016年3月31日現在	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 104,358	¥ -	¥ -	¥ -
受取手形及び売掛金	24,642	-	-	-
短期貸付金	28	-	-	-
有価証券及び投資有価証券:				
その他有価証券のうち満期があるもの:				
株式	-	500	-	-
債券:				
社債	-	-	140	-
その他	400	-	-	-
その他	-	3	-	-
長期貸付金	-	16,518	4	-
合計	¥ 129,428	¥ 17,021	¥ 144	¥ -

千米ドル				
2017年3月31日現在	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	\$ 977,562	\$ -	\$ -	\$ -
受取手形及び売掛金	252,526	-	-	-
短期貸付金	38,821	-	-	-
有価証券及び投資有価証券:				
その他有価証券のうち満期があるもの:				
株式	-	4,464	-	-
債券:				
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	17	-	-	-
長期貸付金	-	104,169	35	-
合計	\$ 1,268,937	\$ 108,633	\$ 35	\$ -

(4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

百万円				
2017年3月31日現在	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	¥ -	¥ 31,129	¥ 65,826	¥ 45,672
合計	¥ -	¥ 31,129	¥ 65,826	¥ 45,672

千米ドル				
2017年3月31日現在	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	\$ -	\$ 277,937	\$ 587,732	\$ 407,785
合計	\$ -	\$ 277,937	\$ 587,732	\$ 407,785

11. デリバティブ取引

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

当社グループはデリバティブ取引の契約先の契約不履行により損失を被る信用リスクを負っているが、取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、こうしたリスクはほとんどないと認識している。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

2017年3月31日現在	百万円				千米ドル			
	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (注)	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (注)	評価損益
為替予約取引								
買建米ドル	¥ 2	¥ -	¥ (0)	¥ (0)	\$ 17	\$ -	\$ (0)	\$ (0)
合計	¥ 2	¥ -	¥ (0)	¥ (0)	\$ 17	\$ -	\$ (0)	\$ (0)

2016年3月31日現在の通貨関連デリバティブ契約残高については該当がなかった。

(注) 時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

2017年3月31日現在	百万円			千米ドル		
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注)	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注)
原則的処理						
為替予約取引						
買建米ドル	¥ 10	¥ -	¥ (0)	\$ 89	\$ -	\$ (0)
買建英ポンド	29	-	0	258	-	0
為替予約等の振当処理						
為替予約取引						
買建米ドル	368	-	(16)	3,285	-	(142)
合計	¥ 409	¥ -	¥ (16)	\$ 3,651	\$ -	\$ (142)

2016年3月31日現在	百万円		
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注)
原則的処理			
為替予約取引			
買建米ドル	¥ 843	¥ -	¥ (2)
買建英ポンド	34	-	0
合計	¥ 878	¥ -	¥ (2)

(注) 時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

12. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社グループは、国内外の石油及び天然ガスの採掘施設などに係る法令及び借地契約等による坑井の廃坑費用や施設の撤去費用等を見積り、適切な割引率を適用して資産除去債務を計上している。

支出までの見込期間については、撤去計画、あるいはその計画が存在しない場合には、鉱場毎の採掘可能年数を合理的に見積って履行予定時期としており、その期間は取得から概ね2～41年(2016年は2～35年)である。割引率は国内では(0.217)～2.287%(2016年は(0.217)～2.287%)を、海外では2.31～7.0%(2016年は1.7～7.0%)を採用している。

撤去に係る将来の費用や発生時期に関しては最善の見積りに基づいているが、係る費用の金額及び発生時期には不確実性を伴っている。

2017年及び2016年3月31日終了年度における当該資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
期首残高	¥ 18,330	¥ 17,982	\$ 163,660
有形固定資産の取得に伴う増加額	354	519	3,160
時の経過による調整額	455	464	4,062
資産除去債務の履行による減少額	(148)	(830)	(1,321)
為替換算差額	(41)	(963)	(366)
その他の増減額(減少)(注)	209	1,158	1,866
期末残高	¥ 19,160	¥ 18,330	\$ 171,071

(注) その他の増減額は、坑井の廃坑費用や施設の撤去費用等の見積りの変更によるものである。

(2) 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、石油及び天然ガスの採掘施設などに係る法令及び借地契約等による原状回復義務を有している。しかし、主力事業分野である天然ガス供給事業には、安定供給の維持確保という点において高い公共性があることから、採掘活動終了後も、当社グループが保有する生産、販売用資産を有機的に結びつけ、天然ガス需要家に対する供給事業者としての責務を果たすため、一部の生産、販売用資産については恒久的に使用する予定である。よって、現時点においては、その撤去の時期等を見込むことができず、2017年及び2016年3月31日現在の資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上していない。

2017年3月31日終了年度における当該資産除去債務の明細は次のとおりである。

2017年3月31日終了年度	百万円			
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
石油及び可燃性天然ガス資源開発法に基づくもの	¥ 8,527	¥ 143	¥ 94	¥ 8,575
カナダ アルバータ州の環境保護増進法等に基づくもの	5,529	612	166	5,974
海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律に基づくもの	2,149	47	-	2,196
借地契約等に基づくもの	2,124	312	24	2,413
合計	¥ 18,330	¥ 1,115	¥ 285	¥ 19,160

2017年3月31日終了年度	千米ドル			
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
石油及び可燃性天然ガス資源開発法に基づくもの	\$ 76,133	\$ 1,276	\$ 839	\$ 76,562
カナダ アルバータ州の環境保護増進法等に基づくもの	49,366	5,464	1,482	53,339
海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律に基づくもの	19,187	419	-	19,607
借地契約等に基づくもの	18,964	2,785	214	21,544
合計	\$ 163,660	\$ 9,955	\$ 2,544	\$ 171,071

13. 偶発債務

2017年及び2016年3月31日現在の当社グループの偶発債務は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
金融機関等からの借入金に対する保証債務:			
インペックス北カスピ海石油㈱	¥ 11,045	¥ 12,025	\$ 98,616
サハリン石油ガス開発㈱	5,144	4,837	45,928
従業員 (住宅資金借入)	215	276	1,919
熊本みらいエル・エヌ・ジー㈱	64	70	571
生産設備に関連する債務に対する保証:			
Kangean Energy Indonesia Ltd.	6,272	8,961	56,000
合計	¥ 22,741	¥ 26,171	\$ 203,044

14. 株主資本等変動計算書情報

(1) 配当金支払額

2017年

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の総額 (千米ドル)	1株当たり 配当額 (円)	1株当たり 配当額 (ドル)	基準日	効力 発生日
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	¥ 1,428	\$ 12,750	¥ 25	\$ 0.22	2016年 3月31日	2016年 6月27日
2016年11月8日 取締役会	普通株式	¥ 285	\$ 2,544	¥ 5	\$ 0.04	2016年 9月30日	2016年 12月13日

2016年

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2015年6月24日 定時株主総会	普通株式	¥ 1,428	¥ 25	2015年 3月31日	2015年 6月25日
2015年11月6日 取締役会	普通株式	¥ 1,428	¥ 25	2015年 9月30日	2015年 12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2017年

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の総額 (千米ドル)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	1株当たり 配当額 (ドル)	基準日	効力 発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	¥ 571	\$ 5,098	利益 剰余金	¥ 10	\$ 0.08	2017年 3月31日	2017年 6月29日

2016年

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	¥ 1,428	利益 剰余金	¥ 25	2016年 3月31日	2016年 6月27日

15. 販売費及び一般管理費

2017年及び2016年3月31日終了年度の販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
販売費及び一般管理費:			
人件費	¥11,868	¥11,685	\$105,964
(うち退職給付費用)	784	630	7,000
(うち役員賞与引当金繰入額)	23	67	205
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	21	44	187
運賃	4,454	4,511	39,767
外注工事費	2,561	2,334	22,866
減価償却費	4,151	4,381	37,062

2017年及び2016年3月31日終了年度において、一般管理費に含まれる研究開発費の総額はそれぞれ244百万円(2.178千米ドル)及び152百万円である。

16. 減損損失

当社グループは事業用資産においては鉱場等を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、遊休資産においては個別物件単位で資産のグルーピングを行っている。

2016年3月31日終了年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

	百万円	
	2016	
遊休資産		
秋田県男鹿市		
建設仮勘定	¥	844
有形固定資産その他等		1,535
合計	¥	2,380
BlockA鉱区に係る開発資産:		
インドネシア共和国アチェ地域		
投資その他の資産その他	¥	389
合計	¥	389
勇払液化石油ガス製造所に係る事業用資産		
北海道苫小牧市		
機械装置及び運搬具	¥	154
建物及び構築物等		160
合計	¥	314

遊休資産は、中川鉱場内で保有する探掘井であり、当初期待していた生産量を確認できておらず、今後の見直しを調査した結果、現時点において具体的な利用計画がないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他費用に計上している。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額を帳簿価額とした。

BlockA鉱区に係る開発資産は、同鉱区の事業状況の変化に伴い、将来キャッシュ・フローの見直しを行った結果、開発資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他費用に計上している。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを合理的に算定した価額により評価した。

勇払液化石油ガス製造所に係る事業用資産は、原油価格の下落による液化石油ガス製品価格等の再検討に伴い、将来キャッシュ・フローの見直しを行った結果、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他費用に計上している。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスになる見込みとなったため、備忘価額を帳簿価額としている。

17. 関連当事者情報

(1) 関連当事者との取引

2017年及び2016年3月31日終了年度の当社と持分法適用関連会社であるサハリン石油ガス開発㈱との主な取引及び期末残高は次のとおりである。

取引:	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
原油の購入(注1)	¥ 40,391	¥ 33,037	\$ 360,633
期末残高:			
	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
買掛金	¥ 4,334	¥ 3,192	\$ 38,696

2017年及び2016年3月31日終了年度の当社と持分法適用関連会社であるKangean Energy Indonesia Ltd.との主な取引及び期末残高は次のとおりである。

取引:	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
貸付金の回収(注2)	¥ 314	¥ 2,935	\$ 2,803
債務保証(注3)	¥ -	¥ 8,961	\$ -

期末残高:	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
短期貸付金	¥ 2,593	¥ -	\$ 23,151
長期貸付金	¥ 6,667	¥ 9,249	\$ 59,526

(注1) サハリン石油ガス開発株からの原油の購入については、市場価格を勘案して価格を決定している。

(注2) Kangean Energy Indonesia Ltd.に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(注3) Kangean Energy Indonesia Ltd.に対する債務保証については、同社の生産設備に関連する債務に対して保証を行っており、保証料率はプロジェクトの計画を考慮し、合理的に決定している。なお、取引金額は期末現在の保証残高である。

(2) 重要な関連会社に関する注記

2017年及び2016年3月31日終了年度において、重要な関連会社である日本海洋掘削株を含む、すべての持分法適用関連会社(2017年及び2016年は14社)の要約連結財務情報は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
流動資産合計	¥ 176,627	¥ 166,170	\$ 1,577,026
固定資産合計	112,845	164,289	1,007,544
流動負債合計	54,189	67,636	483,830
固定負債合計	134,077	133,630	1,197,116
純資産合計	101,206	129,194	903,625
売上高	203,709	240,394	1,818,830
税金等調整前当期純利益金額	12,198	39,042	108,910
当期純利益金額(損失)	(3,227)	12,898	(28,812)

18. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益及び普通株式の各年度の発行済加重平均株式数に基づき計算されている。2017年及び2016年3月31日終了年度において、発行済加重平均株式数は57,152千株であった。

1株当たり純資産は、普通株主に分配可能な純資産及び期末における発行済普通株式数に基づき計算されている。

	円		米ドル
	2017	2016	2017
1株当たり当期純利益(損失)金額	¥ 60.24	¥ 36.58	\$ 0.53
1株当たり純資産額	7,655.26	7,366.40	68.35

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

19. キャッシュ・フロー情報

2017年及び2016年3月31日現在における、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の関係は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
現金及び預金勘定	¥109,488	¥104,359	\$ 977,571
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(7,157)	(939)	(63,901)
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等:			
マネー・マネージメント・ファンド他	1,300	23,151	11,607
現金及び現金同等物	¥103,630	¥126,570	\$ 925,267

なお、関係会社に関する銀行保証状発行の見返りとして、2017年及び2016年3月31日現在、発行銀行より現金及び預金58百万円(517千米ドル)及び829百万円が拘束されている。

20. その他の包括利益

2017年及び2016年3月31日終了年度における、その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
その他有価証券評価差額金:			
当期発生額	¥ 26,895	¥ (50,861)	\$ 240,133
組替調整額	(87)	(2)	(776)
税効果調整前	26,808	(50,864)	239,357
税効果額	(7,506)	15,257	(67,017)
その他有価証券評価差額金	19,302	(35,606)	172,339
繰延ヘッジ損益:			
当期発生額	(244)	0	(2,178)
税効果調整前	(244)	0	(2,178)
税効果額	(0)	(0)	(0)
繰延ヘッジ損益	(244)	0	(2,178)
為替換算調整勘定:			
当期発生額	(4,283)	(9,752)	(38,241)
退職給付に係る調整額:			
当期発生額	172	(400)	1,535
組替調整額	198	19	1,767
税効果調整前	370	(380)	3,303
税効果額	(103)	112	(919)
退職給付に係る調整額	267	(267)	2,383
持分法適用会社に対する持分相当額:			
当期発生額	(569)	(416)	(5,080)
組替調整額	271	-	2,419
持分法適用会社に対する持分相当額	(297)	(416)	(2,651)
持分変動差額			
当期発生額	(2,103)	-	(18,776)
その他の包括利益合計	¥ 12,640	¥ (46,043)	\$ 112,857

21. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「石油・天然ガス関連事業」を主たる事業内容とし、国内での事業活動に加え、海外においては事業拠点ごとに設立されたプロジェクト会社により事業活動を展開している。

したがって、当社グループは事業拠点別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「中東」を報告セグメントとしている。

「日本」は、日本における原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・仕入・販売・輸送、石油製品の製造・仕入・販売・輸送、坑井の掘き作業の請負等を行っている。

「北米」は、北米における原油・天然ガス・ビチューメン(オイルサンド層より採取される超重質油)の探鉱・開発・生産・仕入・販売等を行っている。

「欧州」は、欧州における原油・天然ガスの探鉱を行っている。

「中東」は、中東における原油・天然ガスの開発・生産・販売等を行っている。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記2.重要な会計方針における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2017年3月31日終了年度	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	北米	欧州	中東	計				
	売上高:								
外部顧客への売上高	¥ 199,505	¥ 5,688	¥ -	¥ 1,936	¥ 207,130	¥ -	¥ 207,130	¥ -	¥ 207,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	-	25,242	25,242	-	25,242	(25,242)	-
計	199,505	5,688	-	27,179	232,373	-	232,373	(25,242)	207,130
セグメント利益(損失)	20,525	(8,620)	(268)	(1,120)	10,515	(57)	10,458	(9,773)	685
セグメント資産	93,634	287,369	4,103	24,054	409,162	-	409,162	337,576	746,739
その他の項目:									
減価償却費	9,160	5,751	2	293	15,207	-	15,207	482	15,690
持分法投資利益(損失)	(6,972)	(125)	-	(2)	(7,099)	2,939	(4,160)	(95)	(4,255)
持分法適用会社への 投資額	771	3,943	-	286	5,001	24,412	29,413	0	29,413
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,678	39,840	2	-	68,520	-	68,520	(134)	68,385

2016年3月31日終了年度	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	北米	欧州	中東	計				
	売上高:								
外部顧客への売上高	¥ 228,373	¥ 10,008	¥ -	¥ 1,920	¥ 240,302	¥ -	¥ 240,302	¥ -	¥ 240,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	-	44,596	44,596	-	44,596	(44,596)	-
計	228,373	10,008	-	46,516	284,898	-	284,898	(44,596)	240,302
セグメント利益(損失)	24,970	(6,812)	(3,905)	4,486	18,738	(110)	18,628	(10,291)	8,336
セグメント資産	73,142	258,682	5,145	28,703	365,673	-	365,673	341,927	707,601
その他の項目:									
減価償却費	9,953	6,320	2	293	16,569	-	16,569	508	17,078
持分法投資利益(損失)	(1,195)	(176)	-	(2)	(1,374)	3,004	1,629	(4)	1,624
持分法適用会社への 投資額	771	3,603	-	717	5,092	28,327	33,420	0	33,420
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,815	70,535	3,591	-	83,942	-	83,942	272	84,214

2017年3月31日終了年度	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	北米	欧州	中東	計				
売上高:									
外部顧客への売上高	\$ 1,781,294	\$ 50,785	\$ -	\$ 17,285	\$ 1,849,375	\$ -	\$ 1,849,375	\$ -	\$ 1,849,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	-	225,375	225,375	-	225,375	(225,375)	-
計	1,781,294	50,785	-	242,669	2,074,758	-	2,074,758	(225,375)	1,849,375
セグメント利益(損失)	183,258	(76,964)	(2,392)	(10,000)	93,883	(508)	93,375	(87,258)	6,116
セグメント資産	836,017	2,565,794	36,633	214,767	3,653,232	-	3,653,232	3,014,071	6,667,312
その他の項目:									
減価償却費	81,785	51,348	17	2,616	135,776	-	135,776	4,303	140,089
持分法投資利益(損失)	(62,250)	(1,116)	-	(17)	(63,383)	26,241	(37,142)	(848)	(37,991)
持分法適用会社への 投資額	6,883	35,205	-	2,553	44,651	217,964	262,616	0	262,616
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	256,053	355,714	17	-	611,785	-	611,785	(1,196)	610,580

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等を含んでいる。

(注2) 「調整額」の主な内容は次のとおりである。

(a) セグメント利益又は損失

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
セグメント間取引消去	¥ 1	¥ 1	\$ 8
全社費用 (*)	(9,775)	(10,293)	(87,276)
合計	¥ (9,773)	¥ (10,291)	\$ (87,258)

(*) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費である。

(b) セグメント資産

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
セグメント間取引消去	¥ (453)	¥ (202)	\$ (4,044)
全社資産 (*1)	3,894	5,127	34,767
その他の資産 (*2)	334,135	337,002	2,983,348
合計	¥ 337,576	¥ 341,927	\$ 3,014,071

(*1) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理用資産である。

(*2) セグメントに配分されている資産は有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に含まれる生産物回収勘定であり、その他の資産はセグメントに配分されていない有形固定資産、無形固定資産及び生産物回収勘定以外の資産である。

(注3) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(4) 関連情報

(a) 製品及びサービスごとの情報

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
外部顧客への売上高:			
原油	¥ 81,428	¥ 98,023	\$ 727,035
天然ガス	55,329	68,469	494,008
液化天然ガス	20,278	17,715	181,053
ピチューメン	669	4,894	5,973
請負	10,354	9,797	92,446
石油製品・商品	33,354	32,609	297,803
その他	5,715	8,792	51,026
合計	¥ 207,130	¥ 240,302	\$ 1,849,375

(b) 地域ごとの情報

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
売上高:			
日本	¥ 132,919	¥ 149,516	\$ 1,186,776
カナダ	5,219	9,005	46,598
ロシア	40,437	33,077	361,044
イラク	27,215	46,575	242,991
その他	1,338	2,126	11,946
合計	¥ 207,130	¥ 240,302	\$ 1,849,375

(注) 売上高は製品等の引渡地及び役務提供を行った場所を基礎とし、国又は地域に分類している。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
有形固定資産:			
日本	¥ 95,985	¥ 76,532	\$ 857,008
カナダ	281,332	251,788	2,511,892
その他	6,472	7,897	57,785
合計	¥ 383,790	¥ 336,218	\$ 3,426,696

(c) 主要な顧客ごとの情報

	セグメント	百万円		千米ドル
		2017	2016	2017
売上高:				
BP Singapore Pte. Ltd.	日本	¥ 25,527	¥ 39,954	\$ 227,919

(5) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2017年3月31日終了年度	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	報告セグメント				その他	全社・消去	合計			
	日本	北米	欧州	中東						
減損損失	¥ 62	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ 62	

2016年3月31日終了年度	報告セグメント							その他 (注)	全社・消去	合計
	報告セグメント				その他	全社・消去	合計			
	日本	北米	欧州	中東						
減損損失	¥ 2,708	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ 389	¥ -	¥ 3,098		

2017年3月31日終了年度	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	報告セグメント				その他	全社・消去	合計			
	日本	北米	欧州	中東						
減損損失	\$ 553	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 553		

(注) 「その他」の金額は、東南アジアの事業に係るものである。

独立監査人の監査報告書

石油資源開発株式会社
取締役会 御中

我々は、石油資源開発株式会社及び連結子会社の円貨で表示された2017年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日に終了する連結会計年度に係る連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、及び連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

我々の責任は、我々が実施した監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施されることが含まれる。監査手続は、我々の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、我々は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

我々は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石油資源開発株式会社及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の換算

我々は、これらの連結財務諸表の米ドルへの換算を検証した。これは読者の便宜のために表示されているものである。我々の意見では、添付の連結財務諸表は注記1に述べられている方法により適切に換算が行われている。

新日本有限責任監査法人

2017年6月28日

(当連結財務諸表並びに独立監査人の監査報告書は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計慣行に準拠して作成され日本の金融商品取引法に基づき関東財務局に提出された連結財務諸表を基礎として、日本国外の利用者の便宜のため、一部財務情報を追加するとともに組替調整して作成された英文の連結財務諸表及びこれに対する英文の独立監査人の監査報告書を日本語に訳したものである。)

JAPEX

石油資源開発株式会社

お問い合わせ

石油資源開発株式会社
広報IR部 IRグループ

TEL : 03-6268-7111

FAX : 03-6268-7302